

平成 29 年第 4 回経済財政諮問会議

議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：平成 29 年 3 月 30 日（木）17:15～18:04
2. 場 所：官邸 4 階大会議室
3. 出席議員：

議長	安 倍 晋 三	内閣総理大臣
議員	麻 生 太 郎	副総理 兼 財務大臣
同	菅 義 偉	内閣官房長官
同	石 原 伸 晃	内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 兼 経済再生担当大臣
同	高 市 早 苗	総務大臣
同	世 耕 弘 成	経済産業大臣
同	黒 田 東 彦	日本銀行総裁
同	伊 藤 元 重	学習院大学国際社会科学部教授
同	高 橋 進	株式会社日本総合研究所理事長
同	新 浪 剛 史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
臨時議員	塩 崎 恭 久	厚生労働大臣

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
(1) 骨太方針 2017 の策定に向けて
3. 閉 会

(説明資料)

- 資料 1 骨太方針 2017 策定参考資料（内閣府）
資料 2－1 「骨太方針 2017」に向けて（有識者議員提出資料）
資料 2－2 「骨太方針 2017」に向けて（参考資料）（有識者議員提出資料）

(配付資料)

- 配付資料 働き方改革実行計画（平成 29 年 3 月 28 日）
-

(概要)

- (石原議員) ただいまから、第 4 回「経済財政諮問会議」を開催したい。

まず配付資料として、3月28日に決定した、「働き方改革実行計画」をお配りしている。

○骨太方針2017の策定に向けて

(石原議員) 本日は、塩崎厚労大臣にも御参加いただき、骨太2017の策定に向けた議論をスタートさせていただきたい。

まず事務方から、資料の説明をする。

(新原内閣府政策統括官) 資料1の内閣府作成の資料をご覧ください。

1 ページ左側のグラフのとおり、日本の生産年齢人口は1997年を境に減少に入った。他国を見ると、右側の棒グラフのとおりアメリカ、イギリスでは生産年齢人口がまだ増加しており、日本の減少が顕著であることがわかる。

3 ページ、左側の折れ線グラフは、日本の外国人労働者の人数の推移。赤の線は高度人材、青の線は資格外活動と呼ばれ、留学生や勤務者の御家族として入国した方が、原則1日平均4時間以内の就業が認められているもの。こちらの資格外活動が急速に上昇し、2014年以降、人数的に上回っており、景気拡大で労働市場が好転する中で、単純労働が外国人に移り変わりつつある実情がわかる。

4 ページ、労働市場がタイトになっている割に、一労働者1時間当たりの日本企業の労働生産性の向上は課題で、アメリカ、フランス、ドイツに水をあけられている。

5 ページ、横軸に年間総労働時間、縦軸に労働時間当たりのGDP、すなわち、労働生産性をとっている。負の相関があり、労働生産性が高い国は総労働時間が短いことがわかる。青の丸は1人当たりのGDPが日本より高い国。その分布が日本より左上に集中しており、日本が成長するためには働き方改革で長時間労働を改め、更にこれを生産性向上に結びつける大切さがわかる。

6 ページ、国連による各国比較で、日本は他の先進国に比して、物的資本ストックに比して、人的ストックが弱い、すなわち、官民全体として人的資本への投資がまだ弱いことがわかる。

(石原議員) それでは、高橋議員から御説明をお願いしたい。

(高橋議員) 資料2-1をご覧ください。本日は、「骨太方針2017」に向けた議論の開始に当たり、全体を貫く基本的考え方をお示ししたい。

「1.」の●で記載している箇所を最初にご覧いただきたい。労働力人口が減少する中、豊かな社会と経済社会の発展の鍵は、生涯現役社会、超スマート社会、すなわちSociety5.0の実現に向けた取組を通じて、経済社会の様々な分野で、新たな付加価値を生み出し、効率を高め、生産性を上げていけるかどうかにかかっている。残念ながら、我が国の生産性は先進国の中でも低く、それはIT教育を始めとする人材投資が十分ではなく、人材面の国際競争力が弱いこと、あるいは適材適所で人が生かされていないこと、長時間の不効率な働き方等々に起因していると考えられる。こうしたことを踏まえ、今年の骨太方針では、経済社会の生産性の向上を中心に据え、その実現に向けた政策として、人材への投資に重点を置きながら包括的な政策体系を示すべき。ただし、生産性の向上というと、労働強化やコストカットに聞こえがちなため、そうではなく、効率を上げ付加価値を高めることなのだ、気をつけて言葉を使っていきたい。

こうした基本的な方針の下、「骨太方針2017」に盛り込むべき重要政策課題について御説明したい。

「2.」以下について、まずは、働き方や教育改革、格差固定化の回避等からなる、社会とつながり活躍できる生涯現役の仕組み作り。

第二は、継続的な所得の向上と健康予防やスポーツ、インバウンドを通じた新しい消費需要の喚起による、経済の好循環の拡大。特に、長時間労働是正に伴い残業代がカットされ消費が縮小しないよう、相応の処遇改善がなされることが重要である。

社会保障については、社会保障の効率化とQOLの向上は表裏一体の重要な取組である。健康予防の推進を通じ、健康長寿が実現し、国民一人ひとりが多様な形で社会参加でき、必要な人に適切な社会保障のセーフティーネットが講じられるようにすべきである。

研究開発の活性化、IT人材の育成や高度外国人材等の受け入れなどを通じた、イノベーションの創出も重要課題である。

また、地域にある観光資源や歴史遺産、インフラなどを再活用し、新たな付加価値を生み出すこと。集約化、広域化等を通じた都市やまちの生産性の向上。民間資金・ノウハウの活用や電子政府の構築等を通じた公的部門の生産性向上。こうしたことも重要である。

その下、自由貿易の推進も、引き続き重要課題である。

最後に、財政の観点から申し上げたい。下から2番目の●で、人材への投資に必要な予算は、当初予算に計上することで継続的に確保し、潜在成長力を強化するよう、その財政効果を高める必要がある。つまり、需給ギャップが縮小してきている現在、補正予算で1回限りの支出に充てるよりも、経済社会の生産性を上げる政策に必要な予算を当初予算にしっかり積んで、継続的に確保していくことがより重要となる。これまで当初予算では、こうした非社会保障分野の予算は名目横ばいに抑制されてきたが、「骨太方針2015」で掲げたように、経済や物価動向等を踏まえたものとして、一律的な抑制とせず、必要な政策についてはしっかりと拡充すべきであることを強調したい。

(石原議員) それでは、今日は、閣僚の皆様から御意見を賜りたい。

(麻生議員) 「骨太方針2017」の策定に当たり、これから順に議論するのだと思うが、持続的な成長を続けていくためには、人材への投資により生産性を向上させていくことが大事なのだと思う。働き方改革は、その第一歩として大きなものである。ただ、こうした生産性の向上や人材投資は、基本的には民間の創意工夫によって行われたいけないのであって、政府としては、規制改革や構造改革といったものを中心として、側面的な支援が基本だと思っている。これは財政健全化と整合的に進めていかなければいけない。

教育改革について、平成29年度の予算でも、総理のご指示で、給付型奨学金の創設や、低所得者への無利子の奨学金の抜本拡充を行ったが、今、大学を卒業した人は、失礼であるが、企業が雇いたいような人間になっているのか。せめて大学を卒業したら、例えばパソコンや、簿記、英会話などができなければ、企業がゼロから教えなくてはならない。企業も、昔ほどそういう投資にける余力がなくなっていると思う。そういった意味で、大学改革をぜひ行っていただきたい。

社会保障や非社会保障に限らず、生産性の向上に資することは、すごく重要である。一方で、高橋議員、サービス業の生産性がよく言われるが、海外で見たら、例えば日本のデパートと、アメリカのデパートを比べると、アメリカのほうが生産性が高いかもしれないが、日本で買い物をする最大の理由はサービスの良さにある。生産性の向上は大事であるが、サービスの良さも日本の良さであり、訪日外国人旅行者のリピーターがこれだけ増えてきている最大の理由であると思っている。

ワイズ・スペンディングは、新浪議員がよく言われることであるが、徹底させないといけない。見える化など色々な取組をしているので、規制緩和や構造改革といったものを、いわゆる財政健全化と合わせながら、更に進めていくということを基本にさせていただくことをぜひお願いしたい。

(世耕議員) 米国の政策の動向や、英国のEU離脱などを背景に、先行きの不透明感が非常に強くなって、企業が様子見をしかねない状況になっているのが現状だと思う。

日本企業の期待成長率は、内閣府の「企業行動に関するアンケート調査」によると、今後5年間の実質GDP成長率の見通しが1.0%で、政府が目標に掲げる2%成長を大きく下回っている。こうした中、GDP600兆円経済の達成に向けて、未来への投資を進め、将来への家計や企業のコンフィデンスを高めていくことが重要だと思う。

このため、第一に、潜在成長率の引上げの中核となる、成長戦略の強化が必要である。第四次産業革命の実現に向けて、先端技術を社会実装させる取組を進めていきたい。特に人材やイノベーションへの投資の拡大が不可欠である。

第二に、将来にわたる社会保障制度に対する不安の払拭が、家計消費や企業投資の活性化のためにも必要であり、社会保障制度改革を進めていくことが重要である。

第三に、G7サミットや日米関係などを踏まえながら、経済財政運営を機動的に行っていくことが必要である。麻生副総理から御指摘があったように、民主導が当然のことであるが、高橋議員からも話があったように、必要な政策は拡充させる必要がある。特に、人材、イノベーションへの投資、そして、社会保障制度改革に資する投資が当面必要であるということは踏まえておかなければならない。そして、デフレ脱却を最優先にする観点から、財政が緊縮になり過ぎることでデフレ圧力にならないようにしなければならない。

(塩崎臨時議員) 日本経済の再生、持続可能な成長実現のためには、構造改革を通じて潜在成長力を確実に高めることが何よりも重要である。

そのためには、革新的な技術等への投資による付加価値生産性の向上、大学改革等を通じたイノベーション改革実現による新たな商品、サービス、ビジネスモデルの創出、働き方改革による労働参加の増加とマンパワー当たりの生産性の向上が必要となる。また、企業の新陳代謝と産業構造の高度化の促進、それに伴う新たな産業を担うイノベーション人材等の育成や新たな成長分野への労働移動が不可欠である。これらにより、競争力や生産性を高め、企業収益を向上させることが、賃金の上昇や需要の拡大を生み、成長と分配の好循環を実現する。

このため、厚生労働省としては、年功ではなく能力で評価する人事システムを導入する企業への助成の創設、高レベルなIT資格が取れる長期訓練の導入等による、厚みのある中間層の人材育成などに取り組んでいきたい。

社会保障分野については、省内に立ち上げた「データヘルス改革推進本部」において、健康・医療・介護のデータをAIもフル活用して収集・分析し、保険者機能をフル活用しながら、これを予防医療の促進、生活習慣病対策、創薬や新たな治療法の開発、自立支援介護の実現につながるデータヘルス改革を急ピッチで進めていく。我が国のIT史上でもまれにみる大規模なシステムの基盤の下で、改革工程表に示された課題も含めて、持続可能で質の高い医療・介護サービスの効率的な提供を実現していきたい。具体的な方策については、次回以降の経済財政諮問会議で説明させていただきたい。

(石原議員) それでは、民間議員の方から御意見を賜りたい。

(新浪議員) 生産性の向上は、当然だが、早期にしていかなければいけない。大きく2つのお話を申し上げたい。

1つ目は、資料2-2に2つある。まずは、2ページの2つ目のポツ、まさに健康・予防、QOL向上が大変重要である。日本の経済社会の生産性を上げるためには、働き方改革の中に含まれているとは思いますが、健康経営が大変重要である。健康経営は、予防も含めて、若い人も含めた国民の健康レベルを上げていき、それが最終的に生産性の向上につながる。

健康経営をするために、後期高齢者支援金の加算は法律で10%の範囲内で設定されることになっているが、現状では加算もわずか0.23%に設定されており、インセンティブ・ディスインセンティブの機能を果たしていない。塩崎大臣からは、これにしっかりと取り組むという話もいただいている。これは国が民間を支援するという仕組みであり、しかもレベニュー・ニュートラルであるから、ここの部分を10%まで上げていただいても財政措置をする必要がない。こういったことで健康経営への取組を進めることによって、生産性が向上する。進捗の具合により、一定の基準をクリアすれば加算を7%、5%に下げるということでどうか。同様に、国民健康保険、協会けんぽでもインセンティブが付くような仕組みを作っていただくことが肝要である。次回以降、塩崎大臣には本件についてお話をさせていただきたい。

こういった取組により国民全体の生産性が上がり、生涯働ける環境作りをしていく。これは国民にとって非常に良い話であるので、ぜひとも進めていただきたい。

65歳まではしっかりと働いて、それ以降は例えば植物工場で働く。ここでは共助社会も大変重要である。例えば、稲作を中心としている地域では、もう一度、第六次産業化を進め、プロの農家と技術革新をもって植物工場などを展開して、85歳頃まで働く。夫婦で合わせて15万円程の収入は得られるだろうし、働いていることが認知症防止になる。間違いなく医療費・介護費は下がると思うので、厚労大臣にぜひとも御検討いただきたい。

さらに、2ページ目の60歳以上の者への肺炎ワクチンの接種についてである。ただいま副総理からお話があった「経済・財政一体改革推進委員会」で色々なデータが出てきた。インフルエンザワクチンは打っておくと罹っても軽症ですむと言われているが、肺炎球菌について、実際に予防ワクチンを打つことで、罹患しても重症化しないということがデータで出てきている。つまり、罹患しても医療費が3分の1以下まで大幅に下がることがある自治体のリアルなデータでわかってきている。こういったデータの下に、ぜひともワイズ・スペンディングに向けて予防をしていただく。最初にお金はかかるが、その後に医療費・介護費は下がるということを御

理解いただきたい。

2つ目は、我々日本人にとって、英語は生産性におけるハンディキャップであるということ。英語に頭を使わないほうが、日本人はもっと情報の発信や受け入れができると思う。2020年のオリンピック・パラリンピックに向けて、自律的AIのディープ・ラーニングに基づいた同時通訳システムを開発することを目標として真剣に取り組んでどうか。言葉は文化的背景といったものを理解してしゃべらないといけないので、そこまで英語を使いこなせる人はなかなかいないが、日本のAIであればそこまでできるはず。日本語から英語に変換することに労力を割かなければ、もっと生産性は上がる。ダボスなどに行った際も、もっと英語が上手にしゃべれたら、もっと言えるのにと悔しい思いをした。

このように、語学のハンディキャップは、AIの技術で十分に対応できる。英語の勉強をするなどということではない。例えば、根回しを的確に英訳するのは日本独自の企業文化を理解しないと難しいので、こういう英訳にこそAIが向いている。コンビニなどでも外国人に使ってもらおうと、日本にもっと慣れていくと思う。

こうしたハンディキャップに技術を使えば、日本の生産性も、また、海外に対する生産性も上がっていき、競争力も上がる。AIが社会に実装され、オリパラに向けて同時通訳システムが導入されれば、もしかしたら、耳につけたデバイスを介して日本語と広東語といった方言でも話せるようになる。こういうことをやると、社会の生産性は間違いなく上がる。日本人が英語をかじった程度だと、悔しくてたまらない思いを何度もする。だから、悔しさを技術で何とかしたいという提案である。

(伊藤議員) 今日、今年の骨太でどこを柱とするか、を議論しているが、副総理がまさに発言されたが、生産性とは何なのかということに少しこだわってみる必要があるだろう。

例えば、これまでも一億総活躍や働き方改革をやって、これから成果が出てくると非常に期待しているが、そういうものの流れの中に、今回のレポートでも、生涯現役や働き方改革、あるいは社会とのつながりで活躍できること、イノベーションの創出、スマート社会、あるいは格差が固定化しないような仕組みなど、何か共通で流れているものがある。

多分このように生産性を誰も考えていないと思うが、生産性を単純に考えたら、「ハツカネズミがかごの中でもっと早く走れるようになる」という社会で、誰もそんなことは考えていないだろう。そうではなくて、少し違った次元で、まさに人間がトータルとしてどうなってくるのか、働き方あるいは生活がどうなるか、ということが重要である。

今の技術革新とひっかけてみたいが、よく言われる話だが、「働く」というのは英語にしようとする、3つあると言われている。一番古い働き方が「labor」、これは力仕事である。昔はそれが一番価値のある仕事だったが、産業革命で「work」に変わった。「work」は一生懸命デスクでしたり、機械を操作したりする。今の革命というのは、「work」の仕事が今までより無くなってきている。それでは何になるかということ、多分皆「player」になる。別に遊んでいるわけではなくて、指揮者でも、あるいはスポーツ選手でも、「player」になっており、そういう意味で見ると、生産性とは何かということ、例えばゴルフプレーヤーの生産性は、スコアが半分

だから生産が倍だという話ではなくて、多分そこに価値が出てくる。

産業で見ても、我々の中でもあるが、例えばスポーツみたいなものを組み合わせてみたらいいとか、あるいは働き方改革の中で、生涯、生活の中で色々な仕事ができることがどうなってくるか、あるいは先ほどのヘルス、クオリティー・オブ・ライフが医療で上がるかなど、真面目に、日本にとっての正しい社会の生産性を上げるということは何か、ということを中心に考えていくと、おのずから今年の骨太の中で重要な政策が出てくる。

それから、翻訳の話が出たのでついでに私も申し上げたいが、去年の秋ぐらいからグーグルの翻訳の質が物すごく上がった、と今AIの専門家の中で話題になっている。1回試してみるとわかるが、これは要するに、機械ラーニングで言葉を翻訳する能力が非常に速くなってきている。何を申し上げたいかというと、別に翻訳だけではなくて、物凄いスピードで、今、AIみたいなものは伸びている。そのため、2020年のオリンピック・パラリンピックに向けて何をやるかという話は、夢みたいな話ではなくて現実化している。

特に、この技術が非常に大事なものは、例えばバイオの技術や難しい機械の技術であれば、研究所の中で誰もいないところで研究者が一生懸命やって、できたものが外へ出てくる。一方、AIのようなものは、翻訳でも医療でも、今、できたものを社会にぶつけてみようという、技術が実現していく。ニーズとシーズがぶつかる世界で、別にオリンピック・パラリンピックにこだわるわけではないが、そこまで2つか3つぐらいプロジェクトをやる。やる人たちは非常に盛り上がるし、それが世界にも発信できるし結果的には技術も非常に伸びていくという形で、今、この技術をきちんとやることは大事だと思う。

(高橋議員) 資料2-2の5ページ、教育改革の話に記載している。教育無償化の議論が出ているが、高等教育へのアクセスの機会均等は非常に重要である。一方で、教育の質の向上、あるいは大学の教育力の向上が不可欠である。そういう意味で、大学改革を1つ大きな目玉にするべきではないか。例えば図表10を見ていただくと、大学生の学修時間がいかに日本が少ないか、おわかりいただけると思う。

政策の話になるが、下の図表13、私立大学について、1970年代から2000年代初めぐらいまで大学は地方分散政策をとっていたが、足元はまた東京への集中が加速してきている。そういう意味で、若年人口の地域還流をどうするか、この辺りは大学改革と絡めて考えないといけない。また、リカレント教育の重要性が指摘されているが、大学にそうした機能がない、弱いという現状である。

図表14はMITと東工大の比較をしている。教員の数はほとんど同じだが、大学経営を支えるその他の職員が日本は見劣りしており、経営体としての大学の自由度を高めると同時に、大学の経営の在り方をもっときちんと問うていかなければいけないのではないかと。その辺りは、教育改革の一環で議論しなくてはならない。

教育に関連して、研究開発についても申し上げたい。3ページ、図表4をご覧ください。足元で国別に研究開発を見たときに、日本が米国や中国に非常に劣ってきていることはおわかりいただけると思う。あまり出ていないデータで申し上げますと、図表5、都道府県別の研究開発費を見ていただくと、推計だが、上位の6~7都府県以外は、この10年間で研究開発費がほとんど増えていない。これでは地方のイノベーションの創出力が出てくるはずもない。ここも大学の機能と関係あると

思うが、地方の大学が研究開発拠点になり得ていないということである。

もう一点、教育と離れるが、インフラ絡みで申し上げたい。図表6、これから、国と地方を合わせて、インフラを更新するための費用がどんどんかさんでいく。この図表の試算では、毎年9.2兆円の予算をずっと投資していかないと更新ができない。この規模は、2015年度の公的固定資本形成の24兆円の約4割に達し、このまま更新を続けていくと、どんどん財政的に行き詰まってしまう。インフラの効率的な維持管理、更新をしていく、あるいは重点化して、更新するもの、しないものをきちんと選別し、この問題に取り組んでいかななくてはいけない。

そして、そうしたときに、ICT、AIを活用することの重要性を申し上げたい。図表7、これは最近私が聞いた中でおもしろいと思った事例だが、青森県では、雪解けとともに道路に小さな穴がたくさん開くが、これを放置するとどんどん大きくなって自動車の損傷や事故につながるため、穴を見つけた人が写真を撮り県や業者に通報するためのシステムができています。青森県全体で、どこに穴があって、どういう修理がされ、今、どうなっているか、ということが、全部一元管理できるような仕組みになっている。IoTやAIを使って効率よくインフラの維持管理ができる例ではないか。こうしたことをどんどん横展開し、広げていくことが必要ではないか、と強調させていただきたい。

(黒田議員) 2つだけ申し上げたい。

1つは、内閣府の説明にあったように、1ページの生産年齢人口の推移を見ると、1997年のピークから2016年の20年間で、生産年齢人口が1,000万人減っている。最近では、毎年約100万人ずつ減っており、人手不足が色々なところで広がってきている。また、3ページにもあるように、専門的・技術的な分野の外国人を更に活用していかないと、経済成長も生産性向上も難しいように思われる。こうした点については、ぜひ骨太の方針の中でも検討していただきたい。

2番目は、高橋議員をはじめ皆様が発言されているように、大学の教育・研究の重要性が、ますます大きくなっている点である。実際問題として、アメリカの大学の教育・研究に、日本をはじめ各国は全くかなわない状況になっている。そうした状況を踏まえると、大学の教育の質の向上、あるいは研究なども含めた教育改革は非常に重要ではないか。10年以上前に、私も2年ほど大学教授をした。学生が勉強していないとは思わないが、もう少し色々な面で、大学の経営の自由度を高めるとか、あるいは民間との研究開発の協力をより進めるとか、教育の面でも更に力を入れていかないと、日本経済の前進は難しくなってくるのではないか。

(菅議員) 同時通訳の技術開発について、東京オリンピック・パラリンピックという1つのターゲットがあるので、それまでに一挙にやるのはとても大事である。先ほど伊藤議員からグーグルの話があったが、当然これは日本の技術でやるべき話である。具体的に何かあれば、教えていただきたい。

(新浪議員) 東京大学の松尾准教授を中心に若い人たちが集まり、今の機械ラーニングと違って、ディープ・ラーニングにより、例えば日本の文化を覚えさせて、それを基礎にしながら話すということに取り組んでいる。若い人たちを投入して、そういう仕組みを作っていくこと、これは社会インフラである。また、産官学でこういったことを実現していくことで、AIが日本で身近なものになっていくのではないか。

総務大臣の下で多言語音声翻訳システムを実現し、旅行者の方々は大変便利になっていると思う。しかしながら、例えばアメリカやイギリスの文化的背景、例えばトーマス・ジェファソンと言われても、我々はわからないが、桃太郎と言うと、すぐにわかる。つまり、文化的背景もわかって言葉をしゃべっているわけで、そういったことがディープ・ラーニングによってできるようになってきている。

日本の技術は決して遅れていないので、あとはアプリケーション、つまり、使いこなしていくことに早く取り組むということが重要である。若い東京大学の先生が若手を集めながら、そういうことに取り組むという見通しも伺っている。

(塩崎臨時議員) 社会保障については、次回から説明させていただきたい。

先ほど私から医療でAIをフル活用するということを申し上げた。例えばレセプト審査といったものにもフル活用できるだろうということで、「保健医療分野におけるAI活用推進懇談会」を立ち上げた。

先ほど来、大学改革が議論されているが、今のままのガバナンスでは、本当の意味のベストなリソース・アロケーションはできないのだろう。日本人のAI人材を日本にもう一回連れ戻すには、給与体系も含めてリソース・アロケーションを変えられるようにしないと日本の将来はない。大学のガバナンス改革は極めて重要である。

(新浪議員) 子供から英語を学ばせるのは大変重要である。プログラミングにも英語が必要なので、学ばなければいけない。一方で、中途半端な人間を絶対に生んではいけない。日本的文化といったものも併せて、同程度のレベルで教えなければいけない。英語は子供の頃から学ばせる一方で、文化的な背景がないと海外と話したときに全く相手にされないの、そういった分野にも投資していかなければいけない。

それと、日本の学生は役立っているかということであるが、いまだに3年から5年は企業が育てると大企業は思っている。そういった意味では、大学では思考力をしっかりつけて、いわゆる欧米流の、教壇でただ一方的に話すのではなくて、解のない議論をさせるよう教育の在り方そのものを変えていく必要がある。

(報道関係者入室)

(石原議員) それでは、総理から御発言いただく。

(安倍議長) 本日、骨太方針2017に向けて、議論を開始した。

民間議員からは、超スマート社会の実現すなわちSociety 5.0、イノベーションの創出を通じて、日本経済の潜在成長率を引き上げていくため、骨太方針を貫く基本的考え方を、「人材への投資を通じた経済社会の生産性の引上げ」に置き、その大方針のもと、包括的に政策を推進すべきとの提言をいただいた。

安倍内閣は、一億総活躍、働き方改革と進めてきたが、成長戦略の中心に「人材への投資による生産性向上」を据える方向で、しっかりと議論を深めていきたい。

(報道関係者退室)

(石原議員) 以上をもって本日の「経済財政諮問会議」を終了する。

(以上)